



令和 3 年 1 月 26 日
内閣府地方創生推進事務局

令和 2 年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」
受賞者決定

内閣府では、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用促進を図ることを目的に、平成 30 年度から毎年度、その制度の活用において、特に顕著な功績を上げ、他の模範となると認められる活動を行った企業や地方公共団体を内閣府特命担当大臣（地方創生担当）から表彰しています。

今般、各都道府県より推薦された事例から、選考委員による審査を経て、受賞者を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせします。

記

地方公共団体部門

- 埼玉県深谷市
- 岐阜県飛騨市
- 岡山県瀬戸内市

企業部門

- 株式会社鹿児島銀行
- 株式会社ホクリク

※各受賞者の取組については、別紙 1 をご参照ください。

（参考）表彰の日時等

日 時 令和 3 年 2 月 1 日（月）15:50～17:50

開催方法 日経地方創生フォーラムの 1 セッションとしてWEBにより開催

<お問い合わせ先>

内閣府地方創生推進事務局 永渕、遠藤
TEL : 03-6257-1421 FAX : 03-3581-8808

令和2年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）大臣表彰」
受賞者 取組概要

地方公共団体部門 埼玉県深谷市	
事業名	郷土の偉人渋沢栄一顕彰×継承プロジェクト
事業概要	市出身の「渋沢栄一」翁の功績を広く周知する企画展等を実施するとともに、渋沢栄一翁ゆかりの施設の整備を通じて、観光振興及び地域活性化を目指す。 ・ 渋沢栄一翁が設立に尽力した企業や産業に関する企画展覧会を開催 ・ 旧渋沢邸「なかんち中の家」の耐震改修工事を実施
当事業への寄附実績（累計）	55,400千円（R元年度）
地方公共団体部門 岐阜県飛騨市	
事業名	飛騨神岡宇宙最先端科学パーク構想
事業概要	宇宙素粒子観測装置「スーパーカミオカンデ」など、宇宙物理学研究を紹介する展示施設を整備し、最先端の宇宙物理学の魅力を広く伝え、地域のブランド化につなげる。 ・ 宇宙物理学研究を紹介する展示施設「ひだ宇宙科学館カミオカラボ」を整備し、開館
当事業への寄附実績（累計）	148,600千円（H29～H30年度）
地方公共団体部門 岡山県瀬戸内市	
事業名	国宝「 やまとりげ 山鳥毛」購入活用プロジェクト
事業概要	国宝の備前刀『山鳥毛』を購入し、市の観光資源として活用し、観光振興や、交流人口の拡大を図る。 ・ 「山鳥毛」の購入及び企画展示 ・ 民間事業による「山鳥毛」関連商品の開発や販売を促進
当事業への寄附実績（累計）	312,010千円（H30～R元年度）



渋沢栄一翁の肖像



「ひだ宇宙科学館 カミオカラボ」の展示施設



国宝「太刀 無銘一文字（号：山鳥毛）」

企業部門	株式会社鹿児島銀行
寄附先の事業概要	＜寄附先である鹿児島県日置市の事業＞ 戦国島津ゆかりの地としての歴史的強みを活かし、「戦国島津」に統一した対外的アプローチを行い、認知度向上による交流人口の拡大を図る。 ・市職員で、戦国島津氏・家臣に扮する「ひおきPR武将隊」を結成し、県内外でのPR活動を展開 ・イベント等での甲冑体験やSNS等を活用した情報発信  鎧に身を包んだ「ひおきPR武将隊」
当企業の寄附実績（累計）	227,214千円（H29～R2年9月末） 寄附先：鹿児島県日置市 他8団体

企業部門	株式会社ホクリク
寄附先の事業概要	＜寄附先である北海道東川町の事業＞ 子どもたちの自立した人材育成を図るための環境整備、国際感覚を磨く相互交流等を実施することにより、子どもたちが将来的に人財として東川町に戻るサイクルの構築を目指す。 ・地域外に進学する学生や、地域外から町へ進学する学生に奨学助成 ・姉妹都市関係にある外国の高校生と町内高校生を約1か月間相互派遣  北海道東川町の風景と子どもたち
当企業の寄附実績（累計）	270,000千円（H29～R元年度） 寄附先：北海道東川町

「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」概要

1 表彰の目的

本表彰は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用において、特に顕著な功績を上げ、他の模範となると認められる活動を行った者を表彰することで、その優れた活動を広く紹介することを通じ、制度の活用促進を図ることを目的とする。

2 表彰者

地方創生担当大臣

3 表彰の対象

企業版ふるさと納税の活用促進において、特に顕著な功績があったと認められる地方公共団体及び企業

4 表彰までの流れ

各都道府県から推薦のあった被表彰候補について、内閣府で第1次審査を行った後、選考委員の最終審査を経て、受賞団体を決定。

受賞団体の表彰は、令和3年2月1日にWEBにより開催。

5 選考委員

伊藤 聡子	フリーキャスター、事業創造大学院大学客員教授
熊谷 匡史	（株）日本政策投資銀行常務執行役員
須永 珠代	（株）トラストバンク会長兼ファウンダー
山田 啓二	京都産業大学 学長特別補佐・法学部教授

（五十音順、敬称略、役職は令和3年1月現在）

企業版ふるさと納税

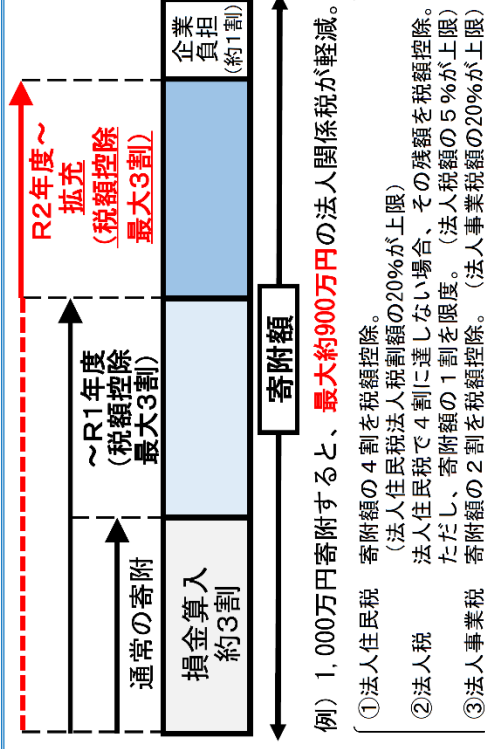
地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

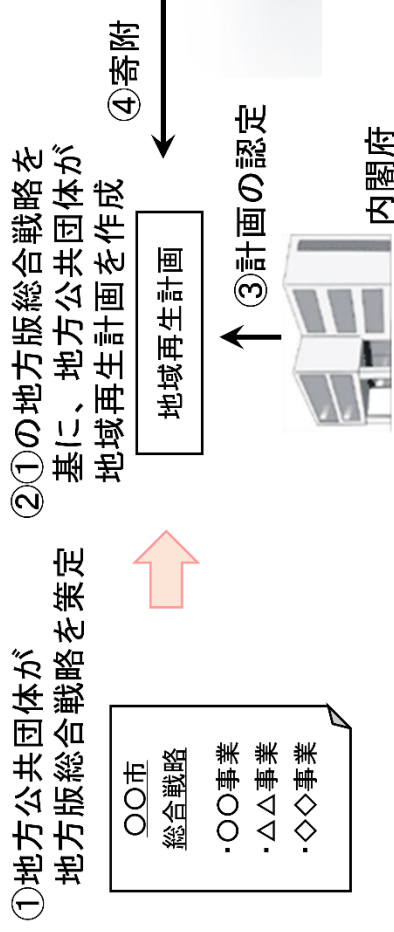
- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。

※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



活用の流れ



◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県899市町村(令和2年度第3回認定後)

(参考)